



## 平成27年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年6月26日

上場会社名 J. フロント リテイリング株式会社  
 コード番号 3086 URL <http://www.j-front-retailing.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 良一  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営戦略統括部 部長 グループ広報 (氏名) 牧田 隆行  
 ・IR担当

上場取引所 東 名

TEL 03-6895-0178

四半期報告書提出予定日 平成26年7月11日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年2月期第1四半期の連結業績(平成26年3月1日～平成26年5月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期第1四半期	285,316	3.6	10,448	18.7	10,485	26.8	4,924	△72.9
26年2月期第1四半期	275,293	23.1	8,800	107.7	8,269	56.9	18,143	911.3

(注) 包括利益 27年2月期第1四半期 4,890百万円 (△75.9%) 26年2月期第1四半期 20,325百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期第1四半期	9.33	9.33
26年2月期第1四半期	34.35	34.35

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年2月期第1四半期	999,281	423,514	37.1
26年2月期	998,730	422,215	37.1

(参考) 自己資本 27年2月期第1四半期 371,200百万円 26年2月期 370,173百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	円 銭	
26年2月期	—	5.00	—	6.00	円 銭	11.00
27年2月期	—	—	—	—	円 銭	—
27年2月期(予想)	—	6.00	—	12.00	円 銭	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成26年9月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成27年2月期(予想)の1株当たり配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」と記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成27年2月期(予想)の1株当たり期末配当金は6円となり、1株当たり年間配当金は12円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

### 3. 平成27年2月期の連結業績予想(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	562,000	0.6	17,400	△2.9	16,200	△4.1	6,600	△67.7	12.50
通期	1,172,000	2.2	43,000	2.8	41,000	1.2	19,000	△39.8	71.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※平成27年2月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年2月期1Q	536,238,328 株	26年2月期	536,238,328 株
② 期末自己株式数	27年2月期1Q	8,383,734 株	26年2月期	8,372,594 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年2月期1Q	527,860,403 株	26年2月期1Q	528,185,219 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)P. 4「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成26年5月22日開催の第7期定時株主総会において単元株式数の変更、株式併合について承認可決され、平成26年9月1日を効力発生日として、単元株式数を1,000株から100株に変更し、普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であります。これに伴い、株式併合考慮前に換算した平成27年2月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成27年2月期の配当予想
  - 1株当たり配当金
  - 第2四半期末 6円(注1)
  - 期 末 6円(注2)
2. 平成27年2月期の通期の連結業績予想
  - 1株当たりの当期純利益
  - 期 末 35円99銭

(注1) 第2四半期末の配当は、株式併合実施前の株式数に対して支払われます。  
 (注2) 株式併合考慮前に換算した配当額であります。  
 (注3) 平成27年2月期の年間配当金(株式併合考慮前)は12円となります。

(決算補足説明資料の入手方法)

業績説明資料はTDnet で同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	5
3. 四半期連結財務諸表 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	12
(セグメント情報等) .....	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成26年3月1日～平成26年5月31日）の日本経済は、個人消費は消費税率引き上げの影響により不安定な動きとなりましたが、政府や日本銀行の経済・金融政策の効果もあり、企業収益や雇用情勢に改善の動きが見られるなど、総じて堅調に推移いたしました。

百貨店業界では、3月は消費税率引き上げ前の駆け込み需要により、耐久財や高額品を中心に売上高が大幅に増加したものの、4月以降はその反動もあり、対前年マイナス基調で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、百貨店を核に複数の事業を展開するマルチテイラーとしての発展に向けて、既存事業の競争力と収益力の一段の強化をはかるとともに、経営資源の成長分野への重点的な投入を進めました。

百貨店事業につきましては、幅広い顧客層に支持される魅力的な店づくりと生産性の高い店舗運営体制の構築による業態革新を目指す「新百貨店モデル」の確立に向けた取り組みを加速させました。その一環として、大丸京都店では、10年ぶりとなる食品フロアのリニューアルや新たな周辺店舗となる東急ハンズの6月オープンに向けた準備を進めたほか、各店においても魅力ある店づくりと各地区での競争力向上に取り組みました。

また、平成28年の開業を目指す銀座六丁目地区市街地再開発事業につきましては、4月に建築着工いたしました。松坂屋上野店南館につきましては、3月に閉館し、平成29年の開業に向け建替え工事に着手し、本館は近隣顧客の暮らしに密着した利便性の高い百貨店として改装オープンいたしました。

パルコ事業につきましては、福岡パルコにおいて本年秋の新館開業及び来年春の隣接ビルへの増床に向けて業務を推進するとともに、3月には仙台駅西口地区に「新たな商業施設」を出店することを決定いたしました。

オムニチャネル・リテイリングの推進につきましては、インターネットで注文した商品を自宅や希望の店舗で受け取れる「クリック&コレクト」など、既にスタートさせているサービスでの取り扱いブランドの拡大に取り組みました。

海外事業につきましては、中国・上海市での本格的な高級百貨店の新設・運営に関する業務提携について、来年1月の開業を目指して着実に準備を進めております。また、台湾で雑貨小売業を営むJFRプラザでは、さらなる多店舗展開に向けた取り組みを進めました。

また、より強固な経営体質の構築に向け、グループレベルで組織・要員構造の改革を進めるとともに、あらゆる経費構造の見直しをはかるなど、経営効率の向上に取り組みました。

以上のような諸施策に取り組みました結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は前年同四半期に比べ3.6%増の2,853億16百万円、営業利益は18.7%増の104億48百万円、経常利益は26.8%増の104億85百万円、四半期純利益は前年の関係会社株式売却益の反動により72.9%減の49億24百万円となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

#### <百貨店事業>

3月は消費税率引き上げ前の駆け込み需要により、高額品を中心に好調に推移いたしました。4月以降はその反動がありましたが、外国人観光客への対応強化をはじめ、きめ細やかな販売促進活動を実行することにより順調に回復しつつあります。

松坂屋上野店では、南館建替えのため、3月から本館一館体制として、リニューアルグランドオープンいたしました。近隣にお住まいのシニア層を中心顧客に設定し、商品はもとより、サービス面も拡充することで「私たちの百貨店」と感じていただける店に刷新いたしました。

次に、外商における成長戦略として、前年度から取り組んでいる新規口座開拓を継続して推進いたしました。また、マーケットの成長が著しい外国人観光客に向けた品揃えやサービス面の拡充をはかりました。さらに「オムニチャネル」への取り組みとして、取り扱いブランドを拡大するなどサービスの充実に努めてまいりました。

また、大丸松坂屋百貨店とパルコのグループシナジー向上を目指して、ファッション感度の高い女性向け共同ブランド「エディグレース」「ソフィラ」を大丸松坂屋百貨店2店舗、パルコ3店舗でスタートいたしました。

以上のような諸施策に取り組みました結果、売上高は前年同四半期に比べ2.0%増の1,881億78百万円となり、営業利益は27.9%増の58億50百万円となりました。

#### <パルコ事業>

主力のショッピングセンター事業では、仙台駅西口地区に「新たな商業施設」を出店することを決定し、都心部での事業拠点拡大を推進するとともに、既存パルコ店舗において、都心型店舗を中心にコアターゲットの拡大をテーマに改装を推進いたしました。また、専門店事業についても出店及び販売促進施策強化等により好調に推移した結果、売上高は前年同四半期に比べ3.8%増の686億96百万円、営業利益は7.5%増の29億48百万円となりました。

#### <卸売事業>

主要事業部門の化学品、リテール事業が売上を伸ばしたものの、電子デバイス部門の不調により、売上高は前年同四半期に比べ3.0%減の129億円、営業利益は17.4%減の1億37百万円となりました。

#### <クレジット事業>

大丸松坂屋百貨店お得意様ゴールドカードのクレジットカード化によって加盟店手数料が大幅に増加したほか、割賦販売利息も堅調に推移し、売上高は前年同四半期に比べ21.7%増の26億55百万円となり、業容拡大に伴う販管費の増加を最小限に抑えた結果、営業利益は46.0%増の10億54百万円となりました。

#### <その他事業>

その他事業では、フォーレストの連結子会社化により売上高は前年同四半期に比べ13.1%増の250億26百万円となりましたが、J.フロント建装が前年の大型改装工事売上の反動で大幅な減益となり、営業利益は33.7%減の4億73百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ5億51百万円増加し、9,992億81百万円となりました。一方、負債合計は、前連結会計年度末に比べ7億48百万円減少し、5,757億67百万円となりました。純資産合計は4,235億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億99百万円増加しました。

## (キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における「現金及び現金同等物」の残高は、前連結会計年度末に比べ106億86百万円減の205億89百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは117億29百万円の収入となりました。前第1四半期連結累計期間との比較では、営業利益の増加に加え、法人税等の支払額が減少したことなどにより110億25百万円の収入増となりました。

## ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは63億42百万円の支出となりました。前第1四半期連結累計期間との比較では、固定資産の取得による支出が減少した一方で、子会社株式の売却による収入がなくなったことにより33億94百万円の支出増となりました。

## ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは160億84百万円の支出となりました。前第1四半期連結累計期間との比較では、コマーシャル・ペーパーの償還などにより58億51百万円の支出増となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年4月10日の決算短信で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	34,728	24,439
受取手形及び売掛金	66,265	75,329
有価証券	400	752
たな卸資産	29,690	30,565
繰延税金資産	11,663	12,451
その他	32,502	31,218
貸倒引当金	△221	△240
流動資産合計	175,031	174,515
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	183,380	183,238
土地	349,701	349,701
建設仮勘定	115,273	116,909
その他(純額)	5,199	5,251
有形固定資産合計	653,554	655,101
無形固定資産		
のれん	2,638	2,480
その他	40,825	40,837
無形固定資産合計	43,463	43,317
投資その他の資産		
投資有価証券	39,792	38,905
長期貸付金	1,537	1,537
敷金及び保証金	65,566	65,341
繰延税金資産	3,074	3,387
その他	19,289	19,782
貸倒引当金	△2,651	△2,673
投資その他の資産合計	126,608	126,282
固定資産合計	823,626	824,701
繰延資産		
社債発行費	72	64
繰延資産合計	72	64
資産合計	998,730	999,281



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	86,501	93,516
短期借入金	31,265	28,873
コマーシャル・ペーパー	32,192	28,692
未払法人税等	4,999	4,293
前受金	18,651	18,556
商品券	37,853	37,068
賞与引当金	5,710	3,932
役員賞与引当金	201	—
返品調整引当金	27	24
単行本在庫調整引当金	129	142
販売促進引当金	736	729
商品券等回収損失引当金	12,331	12,433
事業整理損失引当金	94	15
その他	52,429	60,092
流動負債合計	283,124	288,371
固定負債		
社債	24,000	24,000
長期借入金	100,492	94,146
繰延税金負債	104,890	105,517
再評価に係る繰延税金負債	1,279	1,279
退職給付引当金	17,049	16,801
役員退職慰労引当金	56	41
店舗建替損失引当金	1,320	1,320
その他	44,300	44,286
固定負債合計	293,390	287,395
負債合計	576,515	575,767
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	209,557	209,557
利益剰余金	134,178	135,934
自己株式	△6,343	△6,351
株主資本合計	367,392	369,141
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,357	1,665
繰延ヘッジ損益	△25	△24
為替換算調整勘定	449	417
その他の包括利益累計額合計	2,780	2,058
新株予約権	15	15
少数株主持分	52,025	52,298
純資産合計	422,215	423,514
負債純資産合計	998,730	999,281

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)
売上高	275,293	285,316
商品売上高	272,774	282,760
不動産賃貸収入	2,519	2,556
売上原価	216,160	224,485
商品売上原価	214,684	222,932
不動産賃貸原価	1,476	1,552
売上総利益	59,132	60,831
販売費及び一般管理費	50,332	50,383
営業利益	8,800	10,448
営業外収益		
受取利息	104	96
受取配当金	76	79
債務勘定整理益	722	698
持分法による投資利益	86	446
その他	287	153
営業外収益合計	1,277	1,474
営業外費用		
支払利息	469	385
固定資産除却損	265	82
商品券等回収損失引当金繰入額	898	808
その他	175	161
営業外費用合計	1,807	1,437
経常利益	8,269	10,485
特別利益		
投資有価証券売却益	14	—
関係会社株式売却益	18,479	—
特別利益合計	18,493	—
特別損失		
固定資産処分損	1,166	614
投資有価証券評価損	15	19
減損損失	64	14
その他	838	54
特別損失合計	2,085	702
税金等調整前四半期純利益	24,678	9,782
法人税、住民税及び事業税	5,858	4,171
法人税等調整額	△36	△64
法人税等合計	5,821	4,107
少数株主損益調整前四半期純利益	18,856	5,675
少数株主利益	713	750
四半期純利益	18,143	4,924

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	18,856	5,675
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,288	△762
繰延ヘッジ損益	△6	2
為替換算調整勘定	167	△36
持分法適用会社に対する持分相当額	18	10
その他の包括利益合計	1,468	△785
四半期包括利益	20,325	4,890
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,512	4,202
少数株主に係る四半期包括利益	812	687

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	24,678	9,782
減価償却費	4,480	4,342
減損損失	64	14
のれん償却額	87	158
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△120	40
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,202	△1,978
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△11	△247
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	4	△6
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△0	△79
商品券等回収損失引当金の増減額 (△は減少)	229	101
受取利息及び受取配当金	△180	△175
支払利息	469	385
持分法による投資損益 (△は益)	△86	△446
固定資産処分損益 (△は益)	1,166	614
投資有価証券売却損益 (△は益)	5	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	15	19
関係会社株式売却損益 (△は益)	△18,479	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,925	△9,063
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,834	△874
仕入債務の増減額 (△は減少)	14,037	7,015
未収入金の増減額 (△は増加)	△3,411	△1,207
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△67	△37
その他	2,594	9,449
小計	11,510	17,804
利息及び配当金の受取額	131	128
利息の支払額	△687	△618
法人税等の支払額	△9,251	△5,585
賃貸借契約解約に伴う支払額	△999	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	704	11,729

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△733	△205
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	908	101
有形及び無形固定資産の取得による支出	△38,170	△8,641
有形及び無形固定資産の売却による収入	0	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	27,649	—
短期貸付金の増減額 (△は増加)	15	△5
長期貸付けによる支出	△0	△10
長期貸付金の回収による収入	15	10
その他	7,366	2,406
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,948</b>	<b>△6,342</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△37,300	△2,450
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	19,993	△3,500
長期借入れによる収入	15,500	—
長期借入金の返済による支出	△5,375	△6,287
自己株式の取得による支出	△41	△12
配当金の支払額	△2,384	△3,175
少数株主への配当金の支払額	△414	△414
その他	△211	△244
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△10,233</b>	<b>△16,084</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	22	11
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>△12,454</b>	<b>△10,686</b>
現金及び現金同等物の期首残高	34,576	31,276
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>22,122</b>	<b>20,589</b>

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年5月31日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	百貨店 事業	パルコ 事業	卸売事業	クレジッ ト事業	その他 事業	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	184,292	66,143	11,976	1,181	11,676	275,271	22	275,293
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	267	53	1,321	1,000	10,448	13,091	△13,091	—
計	184,560	66,197	13,297	2,182	22,125	288,363	△13,069	275,293
セグメント利益	4,573	2,741	167	722	714	8,919	△118	8,800

(注) 1 セグメント利益の調整額△118百万円には、セグメント間取引消去531百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△650百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年5月31日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	百貨店 事業	パルコ 事業	卸売事業	クレジッ ト事業	その他 事業	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	187,949	68,623	11,446	1,304	15,991	285,316	—	285,316
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	228	72	1,453	1,351	9,034	12,140	△12,140	—
計	188,178	68,696	12,900	2,655	25,026	297,456	△12,140	285,316
セグメント利益	5,850	2,948	137	1,054	473	10,465	△17	10,448

(注) 1 セグメント利益の調整額△17百万円には、セグメント間取引消去692百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△709百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。